

■荒川区防災・減災等に資する国土強靱化地域計画 令和8年度重点化事業一覧

荒川区国土強靱化地域計画		荒川区事業							東京都補助		国補助						
番号	起きてはならない最悪の事態	事業名	事業概要	地区名、路線名等	所管部名	所管課名	令和8年度概要		局名	補助金・交付金名称	府省庁名	補助金・交付金名称	整備計画名	計画主体	計画期間	整備計画等 (リンク先アドレス)	
							主な取組内容	予算化									令和8年度予算
1-2	建物等の複合的・大規模倒壊による死者の発生	擁壁専門家派遣事業	土砂災害特別警戒区域内等に存在するがけ又は擁壁を所有する区分等に対して、擁壁等対策に係る助産を行う擁壁専門家を派遣することにより、宅地及び建築物の安全性の向上を図る。	土砂災害特別警戒区域(西日暮里3,4丁目の一部)	防災都市づくり部	都市計画課	擁壁専門家による現地調査を実施し、所有者等に対して調査結果及び対策工事を提案する。	○	1,163千円	-	-	国土交通省	社会資本整備総合交付金 住環境整備事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)	第4期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和8年度～令和12年度	—
1-2	建物等の複合的・大規模倒壊による死者の発生	擁壁等対策工事助成事業	土砂災害特別警戒区域内等に存在するがけ又は擁壁の安全性確保のために対策工事を行う所有者等に対し、当該工事に要する経費の一部を助成することにより、宅地及び建築物の安全性の向上を図る。	土砂災害特別警戒区域(西日暮里3,4丁目の一部)	防災都市づくり部	都市計画課	所有者等に対して擁壁等の対策工事費の一部を助成する3分の2以内、かつ、上限3,000万円【道路又は公共施設に接する場合】もしくは上限2,000万円【それ以外の場合】。	○	30,000千円	-	-	国土交通省	社会資本整備総合交付金 住環境整備事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)	第4期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和8年度～令和12年度	—
1-1	住宅密集地等における火災による死者の発生	密集住宅市街地整備促進事業	木造住宅密集地域において、道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化・公園等のオープンスペースの確保により、防火性の向上と良好な住環境の整備の促進を図る。	荒川・南千住地区 町屋・尾久地区	防災都市づくり部	住まいづくり課	密集市街地の改善に向け、避難経路となる道路の拡幅と沿道建築物の建替え支援による不燃化、公園等のオープンスペースの確保を推進するほか、地下水等を活用した枯渇しない消火用水確保のため、永久水利施設を整備する。	○	(水利) 68,536千円 (特区) 811,350千円 (スポット) 87,458千円	都市整備局	東京都木造住宅密集地域整備事業費	国土交通省	社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)	東京都における安全な市街地の形成(IV期)(防災・安全)	東京都	令和7年度～令和11年度	https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/keikaku_chousa_singikai/pdf/scod_plan13.pdf?2303=
1-1	住宅密集地等における火災による死者の発生	不燃化特区整備促進事業	木造住宅密集地域において、老朽木造建築物等の除却及び建替えの支援を行うとともに、延焼遮断効果のある小規模広場を確保することで、防火性の向上と良好な住環境の整備の促進を図る。	荒川・南千住地区 町屋・尾久地区	防災都市づくり部	住まいづくり課	老朽木造建築物等の除却及び建替え助成 住み替え助成 専門家派遣 防災スポットの整備	○	(特区) 811,350千円 (スポット) 87,458千円	都市整備局	東京都不燃化推進特定整備事業費	-	-	-	-	-	—
1-2	建物等の複合的・大規模倒壊による死者の発生	木造建物耐震化推進事業	密集した市街地にある木造建築物のうち、大規模地震による倒壊のおそれがある建物について、建物耐震診断に基づき耐震補強工事、耐震建替え工事を行う区民を支援することで建物の耐震性等の向上を推進し、もって大規模地震による建物倒壊等から区民の生命と財産を守ることを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	耐震診断 耐震補強設計補助 耐震補強補助 耐震建替え補助 耐震除却補助 耐震エネルギー等設置補助	○	70,749千円	都市整備局	東京都戸建住宅等耐震化促進事業	国土交通省 (住宅局)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業))	第4期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和8年度～令和12年度	—
1-2	建物等の複合的・大規模倒壊による死者の発生	非木造建物耐震化推進事業	大規模地震による倒壊のおそれがある非木造建物について、耐震診断に基づき耐震補強工事、耐震建替え工事を行う区民を支援することで建物の耐震性の向上を推進し、もって大規模地震による建物倒壊等から区民の生命と財産を守ることを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	耐震診断 耐震補強設計補助 耐震補強補助 耐震建替え補助	○	8,394千円	都市整備局	東京都戸建住宅等耐震化促進事業 東京都マンション耐震化促進事業	国土交通省 (住宅局)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業))	第4期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和8年度～令和12年度	—
1-2	建物等の複合的・大規模倒壊による死者の発生	緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業	地震発生時に緊急輸送道路沿道の建物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するため、沿道建物の耐震診断、耐震補強設計及び耐震補強工事等に係る費用を補助することにより、沿道沿道建物の耐震化を推進し、もって災害に強いまちづくりを実現するとともに、地震による沿道建物の倒壊等から区民の生命と財産を守ることを目的とする。	特定緊急輸送道路沿道 一般緊急輸送道路沿道	防災都市づくり部	住まいづくり課	耐震診断(一般緊急輸送道路沿道建物のみ) 耐震補強設計補助 耐震補強補助 耐震建替え補助 耐震除却補助	○	33,330千円	都市整備局	東京都緊急輸送道路沿道建物耐震化等促進事業	国土交通省 (住宅局)	住宅・建築物防災力緊急促進事業 (建築物耐震対策緊急促進事業)	-	-	-	https://www.mlit.go.jp/iuta/kukentiku/house/iutakukeniku_house_tk5_000045.html
1-2	建物等の複合的・大規模倒壊による死者の発生	整備地域不燃化集中促進事業	震災時の大規模な市街地火災及び都市機能の低下を防ぐため、老朽木造建築物等の除却及び建替えの支援を行い、局所的に不燃化が進まない地域の防火性の向上及び区民の福祉の向上に寄与することを目的とする。	防災都市づくり推進計画で定められた整備地域等不燃化集中促進事業区域	防災都市づくり部	住まいづくり課	老朽木造建築物等の除却及び建替え助成 専門家派遣	○	44,310千円	都市整備局	東京都整備地域等不燃化集中促進事業	-	-	-	-	-	—
1-2	建物等の複合的・大規模倒壊による死者の発生	ブロック塀等撤去助成事業	震度5強程度の地震により崩壊のおそれがあり、道路等に面する危険なブロック塀等の改修工事に係る費用の一部を助成することにより、通行人等の地震時の安全性を向上し、もって安全で安心して住める災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	道路等または公園に面する、危険または注意を要するブロック塀の撤去工事費について工事費の2/3まで限度額16,000円/mを助成する。	○	5,136千円	都市整備局	東京都ブロック塀等安全対策促進事業	国土交通省 (住宅局)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業))	第4期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和8年度～令和12年度	—
1-2	建物等の複合的・大規模倒壊による死者の発生	老朽空家住宅除却助成事業	危険な老朽空家住宅の除却工事に係る費用の一部を助成することにより、大地震時の安全性を向上させ、もって安全で安心して住める災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	昭和56年5月31日以前に建築された1年以上空家となっている住宅で、区の現場調査等により倒壊のおそれがあると診断されたもの。(助成率2/3、限度額100万円/戸)	○	19,000千円	住宅政策本部	空き家利活用等区市町村支援事業費	-	-	-	-	-	https://www.iuutakuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/akiya/hqjo_kushichoson.html
1-2	建物等の複合的・大規模倒壊による死者の発生	危険な老朽空家住宅除却助成事業	区が現場調査した結果、区が定める一定の基準を超えたもので、そのまま放置すれば特定空家等に該当し得るおそれがある、危険性が著しく高い老朽空家住宅の除却工事に係る費用の一部を助成することにより、大地震時の安全性及び生活環境を向上させ、もって安全で安心して住める災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。	不燃化特区区域を除く荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	昭和56年5月31日以前に建築された1年以上空家となっている住宅で、区の現場調査等により倒壊のおそれがあると診断されたもの。(助成額26千円/m、上限500m)	○	5,700千円	住宅政策本部	空き家利活用等区市町村支援事業費	国土交通省	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)	第5期東京都地域住宅整備計画	東京都	令和6年度～10年度	https://www.iuutakuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/iuutakuseisaku/2025-03-11-095739-370
3-1	被災等による治安の悪化	空き家利活用事業補助金	空き家を活用して地域に貢献する事業を行う者に対して、当該事業を行うための改修工事に係る経費を補助することで、空き家の利活用を促進させる。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まいづくり課	改修工事費(税抜)の3分の2に相当する額で200万円を限度	○	2,000千円	住宅政策本部	空き家利活用等区市町村支援事業費	国土交通省	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)	第5期東京都地域住宅整備計画	東京都	令和6年度～10年度	https://www.iuutakuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/iuutakuseisaku/2025-03-11-095739-370

1-4	情報伝達の不備、区民同士の助け合い・連携の災害対応力不足等による避難行動の遅れ等で多数の死者の発生	コンサルタント派遣事業	近隣まちづくり計画の策定若しくはまちづくり活動を行う区民等又は分譲マンションの適正な管理の支援が必要な管理組合に対し、専門的な助言等を行うコンサルタントを派遣し及び近隣まちづくり計画に基づく建築物の建設に要する費用の一部を助成することを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まい街づくり課	分譲マンションの適正な管理の支援が必要な管理組合を対象に、マンション管理(維持管理、大規模修繕、長期修繕計画、管理組合の運営、防災)に関する専門家を派遣する。派遣回数は、1団体につき通算6回まで、防災に関する助言業務は、1年度につき3回までで、1回につき22,500円を区が負担する。	○	810千円			国土交通省	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)	第5期東京都地域住宅整備計画	東京都	令和6年度～10年度	https://www.iuatkuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/iuatkuseisaku/2025-03-11-095739-370
1-4	情報伝達の不備、区民同士の助け合い・連携の災害対応力不足等による避難行動の遅れ等で多数の死者の発生	分譲マンションセミナー	荒川区における分譲マンションの適正な管理運営を支援するため、管理組合を対象とした分譲マンションセミナーを実施し、もって良好な住環境の整備とマンションコミュニティーの醸成に資することを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まい街づくり課	分譲マンションの適正な管理を促進するため、区内の分譲マンションを対象にセミナーを実施する。	○	150千円			国土交通省	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)	第5期東京都地域住宅整備計画	東京都	令和6年度～10年度	https://www.iuatkuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/iuatkuseisaku/2025-03-11-095739-370
8-3	地域コミュニティの崩壊等による復旧・復興の大規模な遅れ	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業	専用住宅の改修を実施する所有者等に対し、工事費の一部を補助することで、専用住宅を増やすことを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まい街づくり課	専用住宅の改修を実施する所有者等に対し、工事費の一部を補助する。	○	3,000千円	住宅政策本部	東京都住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅補助金	国土交通省	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)	第5期東京都地域住宅整備計画	東京都	令和6年度～10年度	https://www.iuatkuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/iuatku-sa_singikai/pdf/tiiki_2303_02.pdf
1-2	建物等の複合的・大規模倒壊による死者の発生	三河島駅前北地区市街地再開発事業	土地の高度利用と基盤整備を図るとともに、住宅・商業・業務及び公共・公益施設の整備を推進し、地域の防災性向上や駅前のにぎわいの創出を図る	三河島駅前北地区	防災都市づくり部	住まい街づくり課	再開発組合への建築物除去費及び建設工事費の補助を行う。	○	1,581,700千円	-	-	国土交通省(住宅局)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	市街地再開発事業による防災性の高い、安全・安心なまちづくり(2期)	東京都	令和5年度～令和9年度	https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/keikaku_chousa_singikai/pdf/scod_plan25.pdf?2310
1-2	建物等の複合的・大規模倒壊による死者の発生	西日暮里駅前地区市街地再開発事業	土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前の活性化を目指し、広域拠点としての街づくりを進める。	西日暮里駅前地区	防災都市づくり部	住まい街づくり課	再開発組合への実施設計費及び詳細設計費の補助を行う。	○	692,700千円	-	-	国土交通省(都市局)	社会資本整備総合交付金	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり(3期)/国際競争を勝ち抜く道路ネットワーク形成と首都にふさわしい都市環境の創出	東京都	令和8年度～令和12年度 / 平成6年度～令和10年度	https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kensetsu/000068218
7-1	大規模火災による二次災害の発生	都市公園整備事業	災害時における避難場所の確保、ヒート・アイランド現象の緩和など、都市が抱える課題の解決を図るとともに、街なかの緑は環境保全や住民の健康、文化的な生活に欠かせないものであることから、都市公園を整備する。	天王公園 町屋公園	防災都市づくり部	基盤整備課	都市計画公園の用地取得費	-	(天王)一円 (町屋)一円	都市整備局	-	国土交通省(都市局)	社会資本整備総合交付金	緑豊かな首都東京をつくる公園緑地整備(その2)	荒川区	令和6年度～令和10年度	https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/content/000057184.pdf
7-1	大規模火災による二次災害の発生	都市再生整備計画事業	災害時における避難場所の確保、ヒート・アイランド現象の緩和など、都市が抱える課題の解決を図るとともに、街なかの緑は環境保全や住民の健康、文化的な生活に欠かせないものであることから、都市公園を整備する。	宮前公園 西尾久五丁目児童遊園 西尾久八丁目児童遊園	防災都市づくり部	基盤整備課	都市計画公園の整備 高層空間形成(リアフリー) 小規模公園整備事業	-	(宮前) 134,649千円 (西尾久五丁目) 96,713千円 (西尾久八丁目) 12,056千円	都市整備局	-	国土交通省(都市局)	社会資本整備総合交付金	西尾久地区都市再生整備計画	荒川区	令和5年度～令和9年度	https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a043/machizukuridoboku/machizukuri/nishigou.html
7-1	大規模火災による二次災害の発生	都市再生整備計画事業	災害時における避難場所の確保、ヒート・アイランド現象の緩和など、都市が抱える課題の解決を図るとともに、街なかの緑は環境保全や住民の健康、文化的な生活に欠かせないものであることから、都市公園を整備する。	町屋五丁目北公園	防災都市づくり部	基盤整備課	小規模公園整備事業	-	(町屋五北) 13,028千円	都市整備局	-	国土交通省(都市局)	社会資本整備総合交付金	町屋地区都市再生整備計画	荒川区	令和7年度～令和9年度	https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a043/machizukuridoboku/machizukuri/machiyu.html
8-3	地域コミュニティの崩壊等による復旧・復興の大規模な遅れ	地籍調査事業	道路等の適正な管理及び、災害時における迅速な街区の復旧と街の復興に活用するため、地籍の明確化を図る。	前期工程地区:荒川六丁目・西尾久二丁目の一部、町屋三丁目の一部 後期工程地区:荒川六丁目・町屋四丁目の一部	防災都市づくり部	土木管理課	前期工程地区:令和9年度の地籍境界の立会いに向けた測量及び線形検討等 後期工程地区:土地所有者との立会いにより境界を確定し地籍図を作成	○	70,883千円	都市整備局	東京都国土調査事業補助金	国土交通省(住宅局)	地籍調査負担金	-	-	-	-
6-2	交通ネットワークの機能停止	都市計画道路事業	都市計画道路は、都市の骨格を形成し、地域の経済活動を活性化させるために欠かせない都市施設である。区部における都市計画道路については、計画延長約1,764kmのうち、およそ7%が完了しており、引き続き整備を進めることで、交通処理機能、都市の防災性向上を図る。	補助第331号線	防災都市づくり部	基盤整備課	【331号線】 ・共同溝本体工事 ・引込連系管工事 ・道路整備工事	○	(331) 206,926千円	建設局	-	国土交通省(都市局)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	災害に対応できる強靱で多機能に富んだ都市を構築する安全・安心な道路の整備(防災・安全)	東京都	令和6年度～令和10年度	https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kensetsu/080316_sajigainetaiou
6-2	交通ネットワークの機能停止	都市計画道路事業	都市計画道路は、都市の骨格を形成し、地域の経済活動を活性化させるために欠かせない都市施設である。区部における都市計画道路については、計画延長約1,764kmのうち、およそ7%が完了しており、引き続き整備を進めることで、交通処理機能、都市の防災性向上を図る。	補助第321号線 補助第193号線	防災都市づくり部	基盤整備課	【193号線】 ・都市計画道路の用地取得	○	(193) 一千万円	建設局	-	国土交通省(都市局)	無電柱化推進計画事業	東京都無電柱化推進計画	東京都	令和3年度～令和7年度	https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kensetsu/000052901
6-2	交通ネットワークの機能停止	無電柱化事業	「都市防災機能の強化」、「安全で快適な歩行空間の確保」、「良好な都市景観の創出」を目的に、区道における無電柱化を推進する。	・特別区道荒7号線及び荒113号線 ・無電柱化推進計画改定	防災都市づくり部	基盤整備課	・本復旧工事 ・計画改定	○	140,632千円	建設局	区市町村無電柱化補助事業	国土交通省(道路局)	無電柱化推進計画事業	荒川区無電柱化推進計画	荒川区	令和元年度～令和10年度	https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a043/machizukuridoboku/tochidouro/mudencyuka.html

3-2	区職員・公共施設等の被災等による行政機能の大幅な低下	エレベーター改修計画	既存エレベーターの計画的な改修を進め、区有施設の安全性を向上するとともに、適切な保全を図る。	荒川区全域	管理部 (福祉部) (産業経済部) (防災都市づくり部)	営繕課 (福祉推進課) (荒川遊園課) (住まい街づくり課)	下記施設エレベーターのリニューアル 南千住中部在宅高齢者通所サービスセンター、荒川遊園地下駐車場、町屋五丁目住宅(区民住宅、区営住宅、従前居住者用住宅)	○	75,994千円	-	-	国土交通省	社会資本整備総合交付金	第4期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和8年度～令和12年度	-
6-1	電気、ガス、上下水道等の供給・機能停止	認知症高齢者グループホーム等の非常用自家発電設備整備支援事業	認知症高齢者グループホーム等における防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備の促進を図る。	荒川区全域	福祉部	介護保険課	非常用自家発電設備の整備に係る費用を補助	○	15,460千円	-	-	厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	-	荒川区	-	-
1-1	住宅密集地等における火災による死者の発生	細街路拡幅整備事業	建築物の新築や建替え等を行う際に、建築主及び土地所有者の協力を得て細街路のみなし道路部分を拡幅整備し、後退用地の障害物除却費用や拡幅に伴う電柱移設に係る費用を助成することにより、幅員4mの道路空間を確保して、防災性の向上及び住環境の改善を図る。	荒川区全域	防災都市づくり部	土木管理課(拡幅整備工事) 建築指導課(助成事業)	・拡幅整備工事実施 ・後退用地障害物除却費用助成 ・拡幅に伴う電柱移設費用助成	○	拡幅工事費: 547,501千円 助成事業: 23,343千円	-	-	国土交通省 (住宅局)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)) 住宅・建築物安全ストック形成事業	第4期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和8年度～令和12年度	-
1-4	情報伝達の不備、区民同士の助け合い・連携の取組が不足等による避難行動の遅れ等で多数の死者の発生	分譲マンションへの防災対策費助成事業	分譲マンションの管理組合が行う防災力を向上させるための改修工事及び防災資器材又は共同備蓄品の購入に要する経費の一部を助成することにより、大規模な地震等の災害に備え、荒川区内の分譲マンションの防災対策の推進を図ることを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まい街づくり課 土木管理課	資器材配備助成率(助成率2/3、限度額50万円) 共同備蓄品配備(助成率2/3、限度額10万円) 止水板設置(助成率2/3、限度額150万円)	○	15,000千円	-	-	国土交通省	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)	第5期東京都地域住宅整備計画	東京都	令和6年度～10年度	https://www.iuutakuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/documents/iuutakuseisaku/2025-03-11-095739-370
1-4	情報伝達の不備、区民同士の助け合い・連携の取組が不足等による避難行動の遅れ等で多数の死者の発生	分譲マンションへの防災対策費助成事業	分譲マンションの管理組合が行う防災力を向上させるためのエレベーター改修工事に要する経費の一部を助成することにより、大規模な地震等の災害に備え、荒川区内の分譲マンションの防災対策の推進を図ることを目的とする。	荒川区全域	防災都市づくり部	住まい街づくり課	防災対策改修工事(助成率2/3、限度額400万円)	○	12,000千円	-	-	国土交通省 (住宅局)	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業))	第4期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)(国土強靱化地域計画 策定済)	東京都	令和8年度～令和12年度	-